第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年4月24日　水曜日　官　報　（号外政府調達第76号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　17

随意契約
随意契約に関する公示　19

落札
落札者等の公示　20

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　調達件名及び数量
　令和６年度南部国道事務所庁舎移転業務１式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の特質等　詳細は入札説明書等による。
⑷　履行期限　令和７年１月31日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、Ａ又はＢの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書に定める実績があり、その実績が確認できる資料を提出した者であること。
⑺　入札説明書及び仕様書等を電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または、支出負担行為担当官から直接交付を受け、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
　総務省電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線2526、2527）
⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　⑴の問合せ先に同じ。
　希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年４月24日から令和６年５月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年５月10日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年６月13日12時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月14日14時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
　また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 53

⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2024 South National Highway Office Building Relocation Project 1 Set (Project eligible for electronic procurement)

⑷　Fulfillment period : 31 January, 2025

⑸　Fulfillment place : According to the bidding manual, etc.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “offer of services” in the Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　The person is not a person who has filed a petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuantto the Corporate Rehabilitation Act ora petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuant to the Civil Rehabilitation Act. (Excluding those who have been recertified in ⑵ above.)

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑥　The person must have a track record as specified in the bidding manual and have submitted materials that can confirm that track record.

⑦　Tender instructions, specifications, etc. must be downloaded directly from the e-procurement system or directly issued by the officer in charge of expenditure burden, and the application form, etc. must be submitted by the submission deadline.

⑧　Electronic certification if using an electronic procurement system (IC card) must be obtained.

⑺　Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　10 May, 2024

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　13 June, 2024

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和６年度南部国道事務所移動棚の購入１式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　詳細は入札説明書等による。

⑷　納入期限　令和６年10月31日

⑸　納入場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のうち、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　入札説明書及び仕様書等を電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または、支出負担行為担当官から直接交付を受け、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
総務省電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線2526、2527）
⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
⑴の問合せ先に同じ。
希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年４月24日から令和６年５月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年５月10日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年６月13日12時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月14日10時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of 1 set of mobile shelves for the Southern National Highway Office in FY2024 (project eligible for electronic procurement)
⑷　Delivery period : 31 October, 2024
⑸　Delivery place : According to the bidding manual, etc.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B or C on “sale of products” in the Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　The person is not a person who has filed a petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuant to the Corporate Rehabilitation Act or a petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuant to the Civil Rehabilitation Act. (Excluding those who have been recertified in ⑵ above.)
④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.
⑥　Tender instructions, specifications, etc. must be downloaded directly from the e-procurement system or directly issued by the officer in charge of expenditure burden, and the application form, etc. must be submitted by the submission deadline.
⑦　Electronic certification if using an electronic procurement system (IC card) must be obtained.
⑺　Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　10 May, 2024
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　13 June, 2024
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
令和６年度南部国道事務所什器類の購入１式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　詳細は入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和６年10月31日
⑸　納入場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のうち、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　入札説明書及び仕様書等を電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または、支出負担行為担当官から直接交付を受け、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先

総務省電子調達システム（調達ポータル）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（内線2526、2527）

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

⑴の問合せ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付を行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年４月24日から令和６年５月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和６年５月10日17時15分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和６年６月13日12時00分　郵送（書留郵便に限る。）による場合は上記期限までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月14日11時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は必要な申請書等を上記３⑷に示す期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

また、予め限定したＩＣカード以外を使用した場合、入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Sakai, Director General of Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of one set of fixtures for the Southern National Highway Office in FY2024 (project eligible for electronic procurement)

⑷　Delivery period : 31 October, 2024

⑸　Delivery place : According to the bidding manual, etc.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B or C on “sale of products” in the Kyusyu-Okinawa Area in term of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　The person is not a person who has filed a petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuant to the Corporate Rehabilitation Act or a petition for the commencement of rehabilitation proceedings pursuant to the Civil Rehabilitation Act. (Excluding those who have been recertified in ⑵ above.)

④　not be under suspension of nomination by Director-General, Okinawa General Bureau, from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Cabinet Office is continuing state concerned.

⑥　Tender instructions, specifications, etc. must be downloaded directly from the e-procurement system or directly issued by the officer in charge of expenditure burden, and the application form, etc. must be submitted by the submission deadline.

⑦　Electronic certification if using an electronic procurement system (IC card) must be obtained.

(7)　Time-limit for submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 15　10 May, 2024

(8)　Time-limit for tender : 12 : 00　13 June, 2024

(9)　Contact point for the notice : Contract Section, Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, 2―1―1 Omoromachi, Naha city, Okinawa prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 (ex. 2526, 2527)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

支出負担行為担当官

神戸税関総務部長　井尻　哲也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28

1　調達内容

(1)　品目分類番号　25

(2)　借入件名及び数量

神戸税関埠頭監視カメラシステム　三式

(3)　調達案件の特質等　入札説明書による。

(4)　借入期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日までの間。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿又は中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6)　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

(7)　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒650―0041 神戸市中央区新港町12―１

神戸税関総務部会計課用度係　中田　純平

電話078―333―3019

(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり

(3)　入札書の受領期限　令和６年７月３日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年７月４日10時00分　神戸税関本館７階打合せ室

(5)　(3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6)　手続における交渉の有無　無。

(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IJIRI Tetsuya, Director of the Coordination Division Kobe Customs.

(2)　Classification of the products to be procured : 25

(3)　Nature and quantity of the products to be leased : Wharf Surveillance Camera System 3 set.

(4)　Leased period : From 1 Mar. 2025 through 31 Mar. 2029

(5)　Leased place : As in the tender documentation.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki or Chugoku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 3 Jul. 2024.

(8)　Contact point for the notice : NAKATA Junpei, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1 Shinko-Cho, Chuo-Ku, Kobe-city 650―0041 Japan, TEL 078―333―3019.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

支出負担行為担当官

大阪労働局総務部長　原田　浩一

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　大阪労働局で使用する電気の供給（高圧電力）（単価契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和６年８月１日から令和７年７月31日

⑸　需要場所　仕様書による

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は当局が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税額及び地方消費税額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。

⑹　電気事業法第二条の二の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況に関し当局の定める基準を満たす者。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第二係　中西　良太　電話06―6949―6487

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること

⑶　入札書の提出期限　令和６年６月13日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年６月14日10時00分　大阪市中央区大手前４－１－67大阪合同庁舎第２号館９階共用Ａ会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、厚生労働省電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Harada, Director of General Coordination Department, Osaka Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About electricity for Osaka Labour Bureau

⑷　Fulfillment period : August 1　2024 through July 31　2025.

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Have Labour insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years).

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, June 13, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labour Bureau, 4―1―67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540―8527 Japan TEL 06―6949―6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1821号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　洋上管制処理システム（ＴＯＰＳ）性能向上　１式

⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期限　令和７年９月12日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年５月24日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年５月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年５月27日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年６月20日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年６月20日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年６月21日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年６月21日10時00分　国土交通省航空局予算・管財室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori May, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : Improvement of the Trajectorized Oceanic Traffic Data Processing System, 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. May 27, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Jun 20, 2024
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. Jun 21, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　林　華奈子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第２号（№２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
留萌ダム管理支所　水質自動観測設備購入及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　納入期限　令和７年３月７日まで
⑸　納入場所　公示用設計書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒077―8501 北海道留萌市寿町１丁目　北海道開発局留萌開発建設部契約課専門官　髙橋　　武　電話0164―42―5831

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年５月28日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月18日13時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月19日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HAYASHI Kanako, Director of Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic water quality observation equipment : 1 set

⑷　Delivery period : 7 March 2025

⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

④　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 1 : 00 p.m. 28 May 2024

⑻　Time limit for tender : 1 : 00 p.m. 18 June 2024

⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Takeshi, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Rumoi Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Kotobukicho 1, Rumoi, Hokkaido, 077―8501 Japan TEL 0164―42―5831

○開発留萌第３号（No.３）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量

直流電源装置購入及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　開発留萌第２号の１⑶に同じ。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸～⑺　開発留萌第２号の１⑸～⑺に同じ。

2　競争参加資格

開発留萌第２号の２に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴～⑶　開発留萌第２号の３⑴～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年５月28日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月18日13時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月19日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

4　その他

開発留萌第２号の４に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 2)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Direct Current Power Supply : 1 set

⑷　Delivery period : 28 February 2025

⑸～⑼　The same with the notice above (No. 2)

○開発留萌第４号（No.４）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

留萌開発建設部管内　ＩＰ伝送装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　開発留萌第２号の１⑶に同じ。

⑷　納入期限　令和７年２月28日

⑸　開発留萌第２号の１⑸に同じ。

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　開発留萌第２号の１⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴　開発留萌第２号の２⑴に同じ。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶～⑻　開発留萌第２号の２⑶～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴～⑶　開発留萌第２号の３⑴～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年５月28日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年６月18日13時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月26日14時00分　北海道開発局留萌開発建設部入札室

4　その他

⑴～⑸　開発留萌第２号の４⑴～⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たすとともに、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）の最も高い者をもって落札者とする。

⑺～⑼　開発留萌第２号の４⑺～⑼に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 2)

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Digital Terminal Equipment : 1 set

⑷　Delivery period : 28 February 2025

⑸　The same with the notice above (No. 2)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 2)

②　have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③～⑤　The same with the notice above (No. 2)

⑺～⑼　The same with the notice above (No. 2)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

分任契約担当官

陸上自衛隊北海道補給処

調達会計部長　早瀬　英俊

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　41

⑵　購入等件名及び数量

冷房装置（窓用）　ほか１件

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年７月31日

⑸　納入場所　陸上自衛隊苗穂分屯地

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和６年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。

⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。

⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地

陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第２契約班　安保　瑞樹　電話0123―36―8611　内線5342

⑵　入札、開札の日時及び場所　令和６年６月14日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年６月13日17時00分）

北海道補給処調達会計部入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetoshi Hayase, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Window air conditioner other 1 items

⑷　Delivery Period : July 31　2024

⑸　Delivery Place : Japan Self Defense Force Naebo station.

⑹　Qualification for participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc

④　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement

⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge

⑦　You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.

⑺　Time Limit of tender : 10 : 00 A. M June 14　2024 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M June 13　2024)

⑻　Contact point for the notice : Mizuki, Ampo Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061―1393 TEL 0123―36―8611 EXT 5342

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

独立行政法人国際交流基金

契約担当職　理事　鈴木　雅之

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＣＩＯ補佐・ＣＩＳＯアドバイザー業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限、履行期間　契約締結日～令和９（2027）年３月31日

⑸　納入及び履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてA、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　本件入札参加を通じて得た機密情報の守秘を誓約すること。

⑹　ＩＳＭＳ認証（ＩＳＯ27001）を取得していること。

⑺　過去５年間に日本の政府機関等において類似業務を２年以上請け負った実績を有すること。

⑻　その他、入札説明書及び仕様書に掲げる要件を全て満たせると認められる者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒160―0004 東京都新宿区四谷１－６－４四谷クルーセ　独立行政法人国際交流基金総務部情報システム課（担当：中島）

e-mail　chotatsu_GI@jpf.go.jp

⑵　入札説明書等の交付方法　令和６（2024）年６月14日（金）までの平日10時から12時及び14時から17時の間（最終日は12時まで）、上記３⑴のメールにて交付する。
⑶　入札説明会　開催しないので、入札説明書等の交付資料を熟読すること。
⑷　仕様書にかかる質疑応答　仕様書にかかる質問がある場合、令和６（2024）年５月24日（金）12時までの間、質問を受け付ける。なお、質問への最終回答は令和６（2024）年５月31日（月）17時までに行う。
⑸　参考資料閲覧　令和６（2024）年６月14日（金）12時までの間、上記３⑴の場所にて参考資料を提示する。入札参加にあたっては、参考資料を閲覧することが望ましい。
⑹　業務提案書　入札参加を希望する者は、令和６（2024）年６月14日（金）17時（必着）までに、業務提案書を提出すること。
⑺　提案内容に関するプレゼンテーション　令和６（2024）年６月24日（月）（予備日　令和６（2024）年６月25日（火））10：00～15：00の間で所要45分程度（質疑応答を含む）とする。具体的な時間は、提案書提出後に基金側担当者と調整すること。
⑻　入開札の日時及び場所　令和６（2024）年７月10日（水）14時　独立行政法人国際交流基金Ａ３会議室。
⑼　上記⑻の入開札に立ち会うことができない場合、輸送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合上記３⑴の担当者宛に令和６（2024）年７月８日（月）16時までに到着するように送付すること。

４　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書に定める要件を満たしていない入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　基金が設定する予定価格の制限の範囲内で、有効な入札を行った者のうち、業務提案書の技術点と入札金額の価格点の和の値が最も高いものを落札者と決定する。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of contracts : SUZUKI Masayuki, Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the products to be procured : 71 and 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Executive Advisor for Chief Information Officer and Advisor for Chief Information Security Officer, 1 unit
⑷　Fulfillment period : From the date of entering into a contract through 31 March 2027
⑸　Delivery and Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting, ②have Grade A, B or C classification in offer of services, etc in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2022, 2023, and 2024, ③not be currently under suspension of nomination by the Japan Foundation, ④be able to reliably fulfill the terms of the contract with the Japan Foundation and who have no record of default, delay or other breach of promise, ⑤sign a non-disclosure agreement, ⑥must have obtained ISMS certification (ISO27001), ⑦have achievements of similar works at branches of Japanese government in the past 5 years, and ⑧meet the qualification requirements which may be specified in the tender documentation
⑺　Time-limit of tender : 2 : 00 PM, 10 July 2024
⑻　For details, please contact : Mr. Nakashima, Information Systems Division, General Affairs Department, The Japan Foundation, Yotsuya Cruse 1―6―4 Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo 160―0004 Japan. e-mail : chotatsu_GI@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
　本部管理本部東北管理部長　山田　次郎
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　03

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　汎用穀物乾燥機及び周辺設備用消耗部品の購入　１式
⑶　調達件名の仕様等　詳細は入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年７月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構盛岡研究拠点
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たしている者であること。
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3　入札手続等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　農研機構本部管理本部東北管理部会計課会計チーム（調達）　小森　幸恵　電話：019―643―3440

mail：tarc-supply@naro.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和６年６月13日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所において交付又は電子メールによる送付を行う。なお、電子メールによる交付を希望する場合は、交付期間中に上記３⑴に示す連絡先に問い合わせをすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。また、事前に連絡すれば現場を確認することも可能である。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び応札仕様書等（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　本公告の日から令和６年６月18日（火）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参又は書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者により提出すること。

⑸　郵送等による場合の入札書の受領期限及び提出場所　令和６年７月５日（金）午後５時まで（必着）。上記３⑴に書留又は簡易書留、一般（特定）信書便事業者により提出すること。

⑹　入札（開札）の日時、場所　令和６年７月９日（火）午前11時00分

〒020―0198 岩手県盛岡市下厨川字赤平４　農研機構盛岡研究拠点　研究Ｈ棟Ｈ―111（小会議室）に持参すること。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jiro Yamada, Director of Department of Administration for Tohoku Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO).

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of consumable parts for general-purpose grain dryers and peripheral equipment, 1set

⑷　Delivery period : 31 July, 2025

⑸　Fulfillment place : Described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO ;

③　have grade A, B, C or D on “sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract ;

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM June 18, 2024

⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM July 5, 2024

⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM July 9, 2024

⑽　Contact point for the notice : Sachie Komori Accounting Section, Department of Administration for Tohoku Area, NARO, 4 Akahira, Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate 020―0198, Japan.
TEL 019―643―3440
Mail tarc-supply@naro.affrc.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第 30 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　Ｘ線検査装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年12月27日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話050―3522―4643
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年４月24日から令和６年５月13日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年５月23日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年６月13日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年６月14日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray inspection equipment 1 set
⑷　Delivery period : December 27, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, June 13, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
株式会社商工組合中央金庫
管理部長　的場　紀彦
◎調達機関番号　426　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
「GUADIANWALL Mailセキュリティ・クラウド」のライセンスおよび関連保守業務、サービス初期セットアップ作業一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　入札説明書による
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、本件については総合評価の方式をもって落札決定とするので入札に際し入札説明書で説明した必要書類を提出し技術審査を受けなければならない。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しないものであること。
ア　成年被後見人及び成年被保佐人並びに破産者で復権を得ない者。
イ　暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト及び社会運動標榜ゴロ等の反社会的勢力に該当する者。
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者。
エ　次のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者。（これに該当する者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。）
・契約の履行に当たり故意に物品の製造を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
・公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために談合した者。
・他の申請者の申請を妨害し、又は契約を締結すること若しくは契約を履行することを妨害した者。
・監督又は検査の実施に当たり当金庫職員の職務の執行を妨げ、又は職務の執行に協力しなかった者。
・正当な理由がなく契約を締結しなかった者、又は契約を履行しなかった者。
・申請、入札の手続き又は契約の締結若しくは履行に関する手続きなどに際し、虚偽の申告をした者。
・当金庫の入札説明書等において記載した守秘義務などを履行しなかった者。
オ　その他当該入札において、最終的な入札説明書及び仕様書作成に直接関与した者のうち、関与したことによって競争上の不公正な利点を享受する者。

⑵　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑶　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
⑷　国内銀行において類似した条件のサービス導入に関する実績を有すること。
⑸　品質管理体制について、第三者認証（例.ＩＳＯ等）を取得していること。
⑹　プライバシーマーク、またはそれに準ずる認定を受けていること。
⑺　その他契約担当者が定める資格を有する者であること。
⑻　入札に参加を希望する者（以下、「応札者」という。）は、入札書のほか、入札説明書の「３．応札者に求められる義務」に示す「提案書、適合証明書（様式５による）」、及び「６．競争参加資格の申請」に示す競争参加資格申請書類を作成して提出すること。競争参加資格申請書類は、当金庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有する者（入札者）とする。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0028 東京都中央区八重洲２丁目10番17号　株式会社商工組合中央金庫　管理部　管財グループ　長谷川　祐・市村　公隆
電話03―3246―9170
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年(2024年)４月24日（水）13:00から令和６年（2024年）５月13日（月）17:00
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書は、電子メールにて交付する。交付希望者は電子メール：nyuusatsu@gm.shokochukin.co.jpに電子メールにて連絡すること。件名は「(入札参加希望）＋調達件名」とし、本文に企業名、住所、所属部署、職位、担当者名、連絡先（電話番号、電子メールアドレス）及び入札説明書交付希望の旨記載すること。
電子メールでの交付により難い場合は、３⑴記載の場所にて交付するため、電話で事前に連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年（2024年）６月13日（木）17:00（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年（2024年）６月24日（月）15:00　株式会社商工組合中央金庫本店

４　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当金庫から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。入札者の作成した書類は、当金庫において技術審査するものとし、採用し得ると判断した者のみ落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当金庫の調達予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能・機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている性能・機能等を提案した入札者の中から、「評価基準書」で定める評価方法をもって最も高い評価を得た入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Norihiko Matoba, General Manager, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd. (hereafter referred to as the SCB)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and Quantity of the Products to be procured :「GUADIANWALL Mail Security・Cloud」Lisence and related maintenance work, and Service initial setup work 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures :
①　A person who is willing to participate in the tendering procedures must complete and submit tender qualifications registration form, which will be explained on the tender documentation. Only those who pass the qualification, which is determined by SCB, can participate in the tendering procedure.
②　A person whose assets and reliability are confident and owns fine expertise and equipments.
③　A person who proves to have a considerable amount of experience.
⑺　Time limit for Tender : 5 : 00 pm June 13th 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuu Hasegawa／Masataka Ichimura, Administrative Services Division, The Shoko Chukin Bank, Ltd., 2―10―17, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104―0028, Japan TEL 03―3246―9170

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
契約責任者
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第13号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
件名）関西支社　交通管理用道路巡回車購入（令和６年度）
数量）金抜設計書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日の翌日から令和７年７月31日まで
⑸　納入場所　特記仕様書による。
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
⑺　本調達は、入札前価格見積方式の対象調達である。本方式の詳細は、入札前価格見積方式に関する注意事項による。

２　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。（別紙「入札者に対する指示書（物品購入等）はじめに」を参照。）
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出した者であること。

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　入札前価格見積方式に関する見積書（以下「入札前価格見積書」という。）が提出されていること。

⑺　会社の示す仕様書に基づき作成及び提出された製作仕様書等が、会社の示す使用目的に耐え得る性能及び機能等を有するものであること。

⑻　令和元年度以降に道路交通法に定める緊急自動車の納入実績もしくは、代理店として納入できる証明をした者であること。

⑼　当該車両に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンス、および一定期間の部品供給の体制が整備されていることを証明した者であること。

⑽　使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条の引取業の登録を受けた者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課　課長代理　新宮　雅代　〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号　電話06―6344―9242

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年４月24日（水）から令和６年５月20日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。

②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。

https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241001001」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。

⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）並びに入札前価格見積書の提出期間、場所及び方法

①　期間　令和６年４月25日（木）から令和６年５月20日（月）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年５月20日（月）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）

⑷　入札書提出の期限、場所及び方法

①　期限　令和６年６月25日（火）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）

②　場所　本公告３⑴に同じ。

③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑸　開札の日時、場所

①　日時　令和６年６月26日（水）午後４時00分

②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社関西支社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 17

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : 16 Units of Patrol Car
(4) Delivery period : 31 July 2025 from the next day of the contract day.
(5) Delivery place : As shown in the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
① not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
② submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③ submit manufacturing specifications and other relevant documents made in accordance with the specifications presented by the Company, which proves the products manufactured based on that have performance and functions capable of meeting the purpose of use which the Company shows,
④ have proven to have actually manufactured or delivered patrol Car determined by the Road Traffic Law for us after 2019 fiscal year,
⑤ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑥ Being the person who received registration of the taking care of business of Article 42 of "Act on Recycling, etc. of End-of-Life Vehicles"
(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 20 May 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 20 May 2024)
(8) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M., 25 June 2024
(9) Contact point for the notice : Masayo Shingu Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1—13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0871 Japan TEL 06—6344—9242

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月24日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024— 1 —23 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等件名及び数量　スポーツ・双方向作画装置の製作　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納期　令和７年３月31日
(5) 納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03—5455—5982　ＦＡＸ03—5455—2110
3　入札書の提出場所等
(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03—5455—5878　ＦＡＸ03—5455—5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年６月24日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03—5455—5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「スポーツ・双方向作画装置の製作」誓約書の提出を要する。
(3) 資料等の提出期限　令和６年６月25日17時
(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年６月26日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年６月26日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無
(7) 詳細は入札説明書による。
7　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Drawing device for sports programs 1 set
(4) Delivery period : 31 March 2025
(5) Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
(7) Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 25 June 2024
(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 26 June 2024
(9) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5567 FAX 03—5455—5592

○第 2024－１－32 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　全国　選挙開票速報スーパー作画装置用ＷＳの製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　令和７年３月28日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5527　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年６月20日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「全国　選挙開票速報スーパー作画装置用ＷＳの製作」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和６年６月21日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年６月24日10時30分から11時

４　開札の日時

令和６年６月24日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Drawing device for news flash about election results 1 set

⑷　Delivery period : 28 March 2025

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 21 June 2024

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 24 June 2024

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年４月24日

支出負担行為担当官
中国財務局総務部長　村上　佳子

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34

１　電子入札システムの利用

本入札は、「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

２　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名称　（Ｒ６）旧広島陸軍被服支廠４号棟安全対策工事

⑶　工事場所　広島県広島市南区出汐二丁目827番13

⑷　工事内容　国有財産である旧広島陸軍被服支廠４号棟の耐震化を含む安全対策工事

⑸　工事期間　契約締結の翌日～令和８年９月30日

３　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶①　単体の場合　令和５・６年度中国財務局における競争参加者資格審査において、「建築一式工事」のＡ等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

②　特定建設工事共同企業体を構成する場合　令和５・６年度中国財務局における競争参加者資格審査において、「建築一式工事」のＡ等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。(ただし、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者を除く。)

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　上記２に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑼　次に掲げる施工実績を有すること。

①　煉瓦造の建築物の（耐震）改修工事（公共工事、民間工事の別を問わない。)を１件以上請負っていること。

②　建築基準法（昭和25年法律第201号）第３条第１項第１号から第３号に規定する建築物（明治期以降）の（耐震)改修工事(公共工事、民間工事の別を問わない。)を１件以上請負っていること。

③　①②の工事は、平成21年４月１日から令和６年３月31日までに竣工した工事であること。

④　①②の工事は、元請工事（共同企業体の構成企業として受注した実績を含む）であること。

⑽　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る直接的、かつ、恒常的な雇用関係のある監理技術者又は国家資格を有する主任技術者（以下「監理技術者等」という。)を工事現場に専任で配置することができる者であること。

⑾　現地作業を行う際に、監理技術者等を現地に常駐させることができる者であること。

⑿　下記４⑵の入札説明書等の交付を受けた者であること。

⒀　特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　構成員のすべてが次の要件をすべて満たすこと。

ア　建築一式工事での建設業法上の許可を有してから、営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると当局が認めた場合は、この限りでない。

イ　監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を、工事現場に専任配置できる体制であること（契約後の技術者配置は分担施工でない限り、構成員のどちらかの者で可)。

②　構成員の最低出資比率の最小限度は、２者の場合は30％以上、３者以上の場合は20％以上とする。

③　構成員のうちいずれかの者が、⑼～⑿の競争参加資格要件を満たしていること。

④　構成員のうち、⑼の施工実績で比較した際に、より高い建築物・工作物の施工実績を有する者が代表者であること。代表者の出資比率は構成員中最大であるものとする。

⑤　構成員のいずれもが単独での入札参加申込みを行っていないこと。

⑥　契約締結後に構成員の脱退等があった場合でも、残る構成員が⑼～⑾の競争参加資格要件を満たすこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8520 広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎４号館10階　中国財務局管財部特別国有財産管理官　電話082―221―9221　内線3598

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

日時　令和６年４月24日から令和６年６月18日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時30分まで。

場所　⑴に掲げる場所において交付する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

日時　令和６年４月24日から令和６年６月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時30分まで。

場所　政府電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、⑴の場所へ持参又は郵送すること。

⑷　入札書の提出期間、場所及び方法

日時　令和６年４月24日から令和６年６月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時30分まで。

場所　政府電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、⑴の場所へ持参又は郵送すること。

⑸　開札の日時及び場所

日時　令和６年６月21日11時00分

場所　広島合同庁舎４号館11階中国財務局第一会議室

なお、⑶から⑸については、政府電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札書の記載金額　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札書提出の際に入札金額の内訳を記載した「工事費内訳書」の提出が必要となるが、当該工事費内訳書の提出が無い場合及び内容に不備があった場合には、原則として当該入札書を提出した者の入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって入札を行った者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　現場説明会を行う。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記３⑶に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑿　落札結果の公表　契約締結後において、入札参加者全員の商号又は名称及び入札金額を公表するものとする。
⒀　工事成績評定　本件工事において、請負金額が500万円を超える場合は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第７条に規定する工事成績評定対象案件となる。工事成績評定については、完成検査を実施した時に評定を行い、評定結果を請負者に対して工事成績評定通知書により通知する。
⒁　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAKAMI Yoshiko, Director of General Affairs Division, Chugoku Local Finance Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Earthquake-proof repair work of Hiroshima Army Clothing Depot
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 30 P.M. 19 June 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 30 P.M. 20 June 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Special Government Asset Management Office, Chugoku Local Finance Bureau, 6―30 Kamihacchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi 730―8520 Japan. TEL 082―221―9221 ext. 3598

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　外国人出入国情報システムの更改に係る開発等業務
2　随意契約の予定日　令和６年５月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development related to the renewal of the Foreigners Entry and departure Information System
⑶　Expected date of the contract award : 14 May 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 93 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（Ｒ６年度画像保管ＮＡＳの容量拡張作業及びＨＷ・ＳＷ・運用に係る保守業務）一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
沖電気工業㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局政策課領事デジタル化推進室　加藤　智彦　電話03―3580―3311内線9776
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Image storage NAS capacity expansion for the Consul Operational information system in R6　1 unit.
⑶　Expected date of the contract award : May 14, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : KATO Tomohiko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9776

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特庁契第 24010 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
Net118緊急通報サービス及びLive118映像通報サービス構築・提供業務
2　随意契約の予定日　令和６年５月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ドーン
5　担当部局　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千葉　将太　電話03―3591―6361　内線2831
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Net118 Emergency call service and Live118 video call service
⑶　Expected date of the contract award : 17, May, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”.
⑸　Contact point for the notice : CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2831

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　256量子ビットサンプルホルダー　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社精研
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　吉川実樺子　電話050―3500―6682
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 256 qubit sample holder 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 15, May, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Mikako Yoshikawa, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi,Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6682.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　適用徴収・現金給付・債権管理・法３―２・情報提供アプリケーションに係る基盤更改対応役務の調達について
2　随意契約の予定日　令和６年５月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社野村総合研究所
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ　担当　宮川　将宗　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Regarding procurement of infrastructure renewal services related to applicable collection, capital, cash benefits, and other applications
⑶　Expected date of the contract award : 13, May, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Masatoshi Miyagawa, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年４月24日
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　　稔

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「小規模企業共済システム・中小企業倒産防止共済システムのデータ抽出・確認システムの開発・運用業務」　一式
2　随意契約の予定日　令和６年５月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３―５―１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部調達・管理課　梅沢　史章　電話03―5470―1507
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and operation of data extraction and confirmation system for Small Enterprise Mutual Aid System and Small and Medium Enterprise Bankruptcy Prevention Mutual Aid System, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 15 May 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact Point for the notice : Fumiaki Umezawa, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SMRJ), Toranomon-No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan TEL 03―5470―1507

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年４月24日　　契約責任者　西日本高速道路株式会社九州支社長　加治　英希
（福岡市博多区博多駅東３―13―15）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
①15　②令和５年度　九州支社管内　移動無線設備予備品購入　移動無線設備予備品　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 3. 15　⑥パナソニックコネクト株式会社（福岡市博多区上呉服町10―１）　⑦26,840,000円　⑧ 6. 2. 19　⑨ｄ「互換性」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）